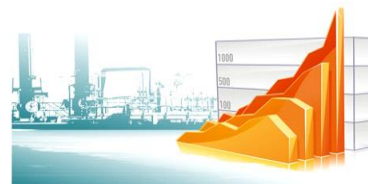


ぎふ経済レポート



平成30年5月分
岐阜県商工労働部

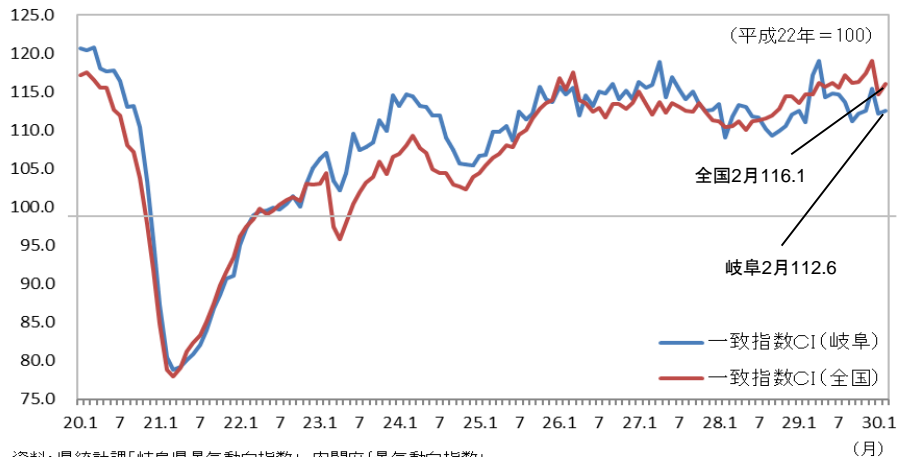
※企業等へのヒアリングは 5月25日～29日を中心に実施し、6月8日に作成。

景気動向

- 2月の景気動向指数(一致指数)は、112.6と前月比0.4ポイント上昇した。
- 4月の県内中小企業の景況感は、マイナス10と前月比2ポイントの悪化。

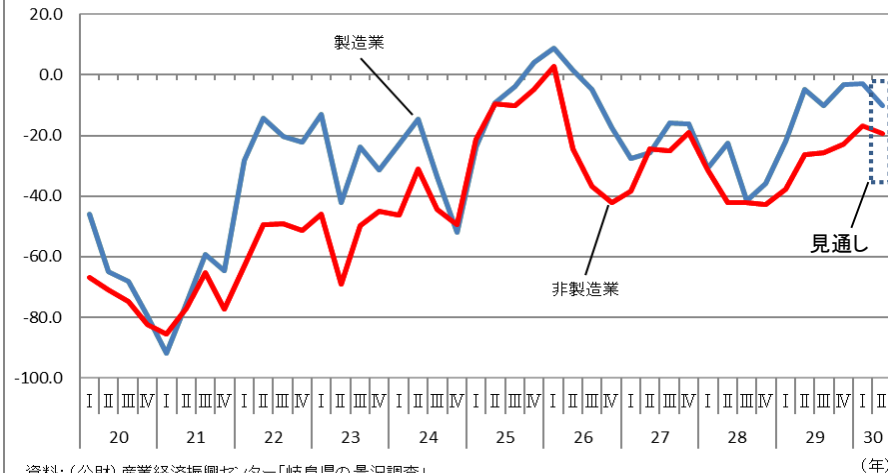
- 平成30年4-6月期の景況感見通しは、製造業で▲7.3ポイント、非製造業は▲2.7ポイント悪化。
- 同売上高DIは、製造業で▲5.3ポイント、非製造業は▲0.1ポイント悪化の見通し。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



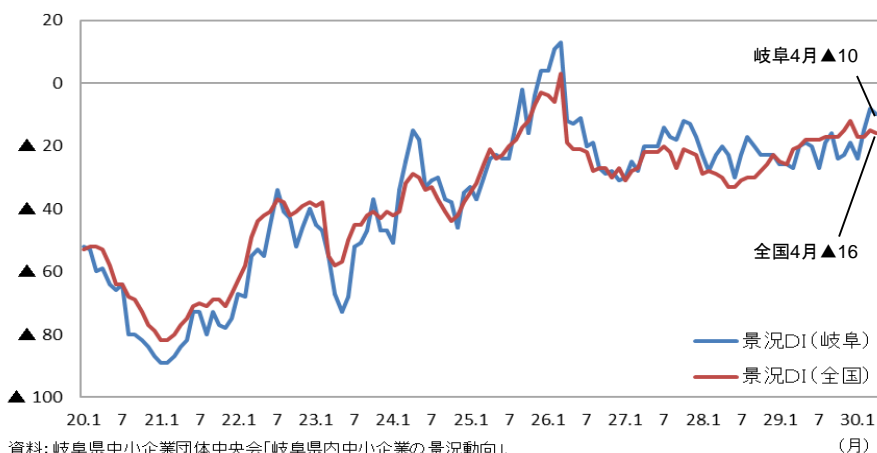
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



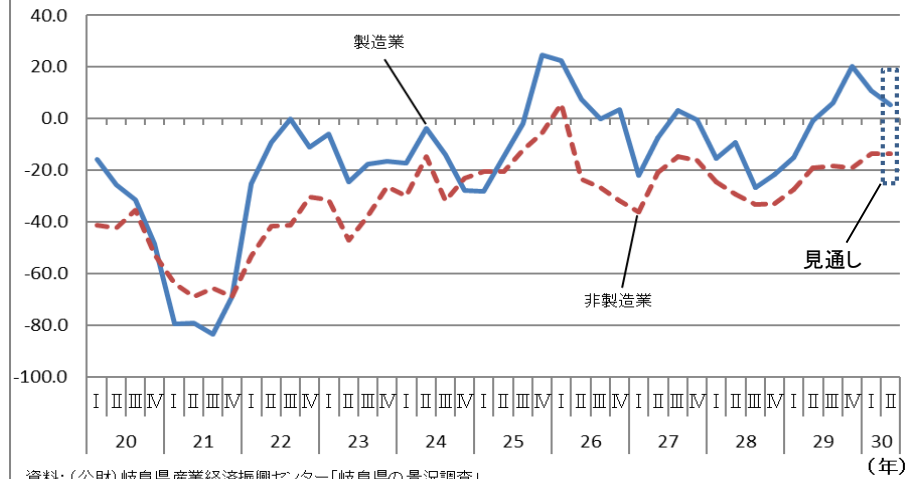
資料: (公財) 産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



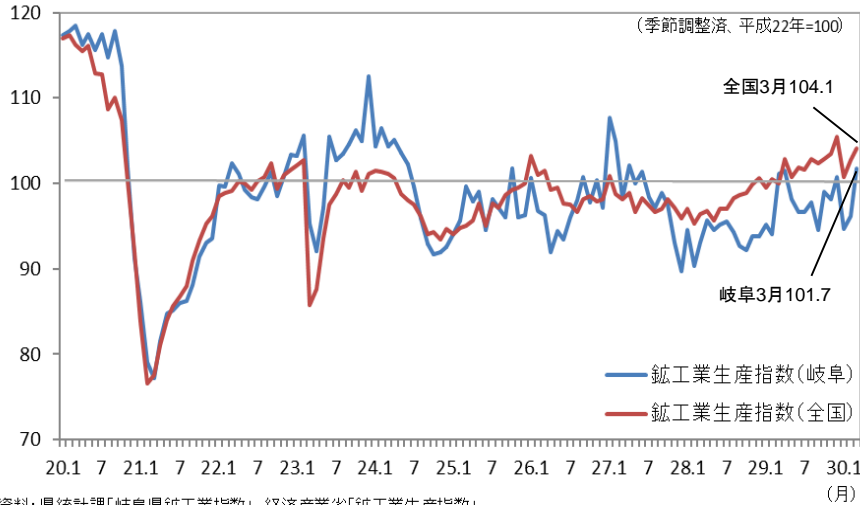
資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

- 平成30年3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.7と前月比5.6ポイント上昇した。
- 電気機械等が低下したものの、化学工業、輸送機械が上昇した。

- 3月の主な産業の指数は、前月比で電気機械が▲3.8%と減少したものの、化学工業が反動増により改善したほか、輸送機械や金属製品、はん用機械等も増加した。

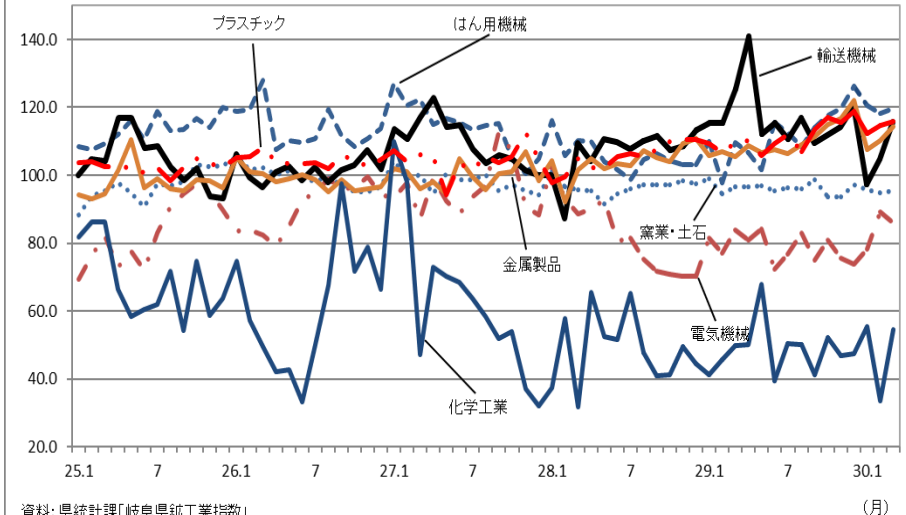
鉱工業生産指数の推移



資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



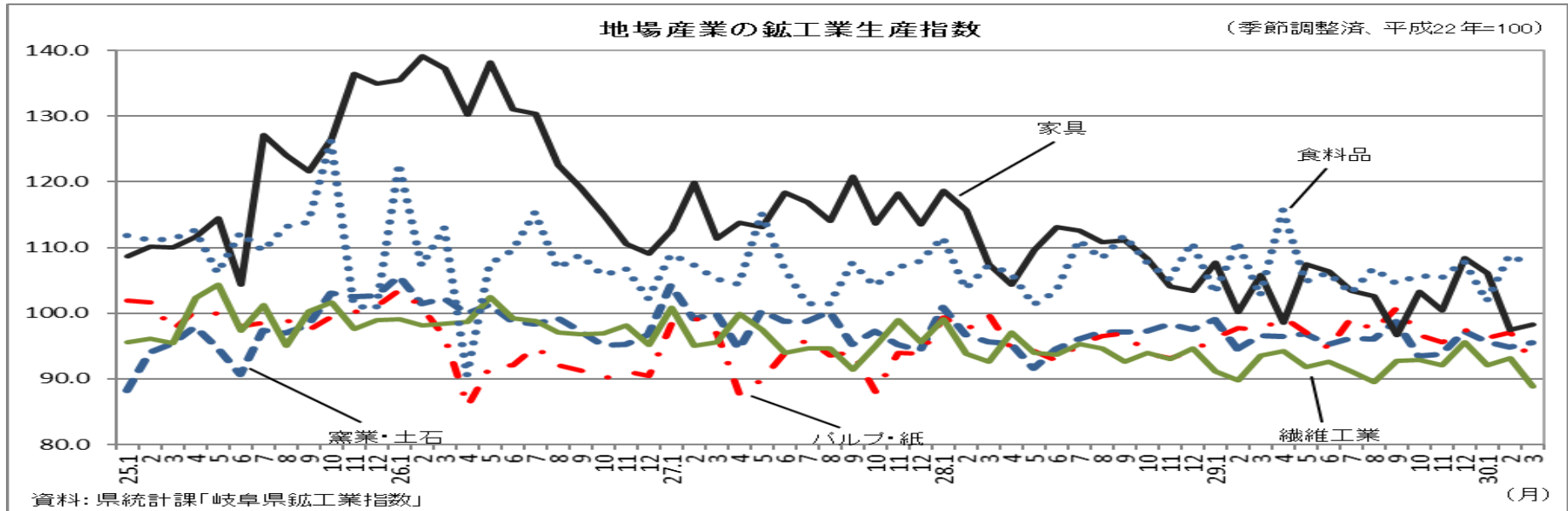
資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」

現場の動き

- ◆前年同月比では、自動車関連が4.9%増、油圧・建機関連が16.5%増、全体で9.0%増であり、特に油圧・建機関連については、納期に追われ、コストの高い空路を使って間に合わせている状態。(輸送用機械)
- ◆毎年4～5月は年度末の決算の反動で受注量は落ち込むが、好調な北米景気を背景に、SUV車が伸びており、平成30年度については、前年同月比5%ずつ増えており、6月も受注増を予想している。(輸送用機械)
- ◆人手不足に対応するための省力化、無人化、合理化等への設備投資意欲が高くなっていること、機械設備に対する補助金周知の影響から、売上高は前年同月比20～30%程度増加している。(生産用機械)
- ◆大型工作機関連の受注が好調で、売上高は前年同月比20%程度増加しており、当面はこのような状況が続く見込みだが、中国向けの輸出も多いため、中国景気については注視が必要。(金属製品製造)
- ◆前年同月比では受注量、売上高ともに10～20%程度増加している。(プラスチック製品製造)

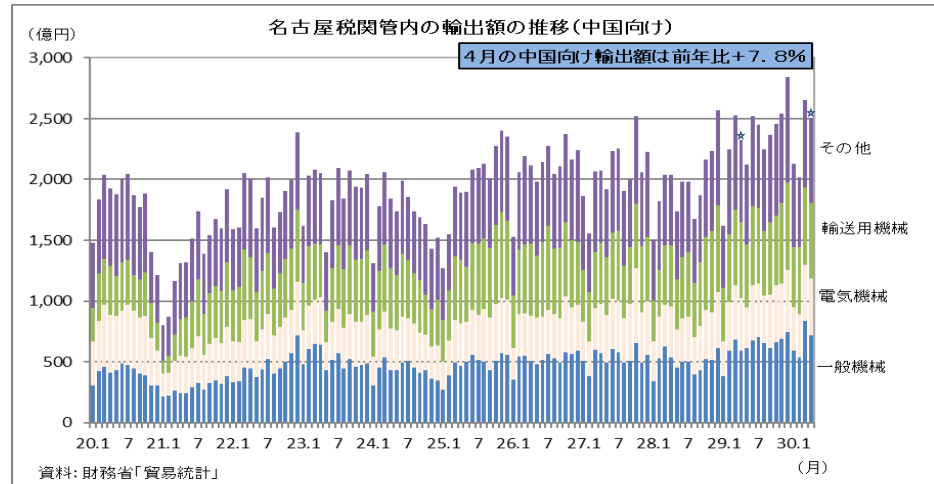
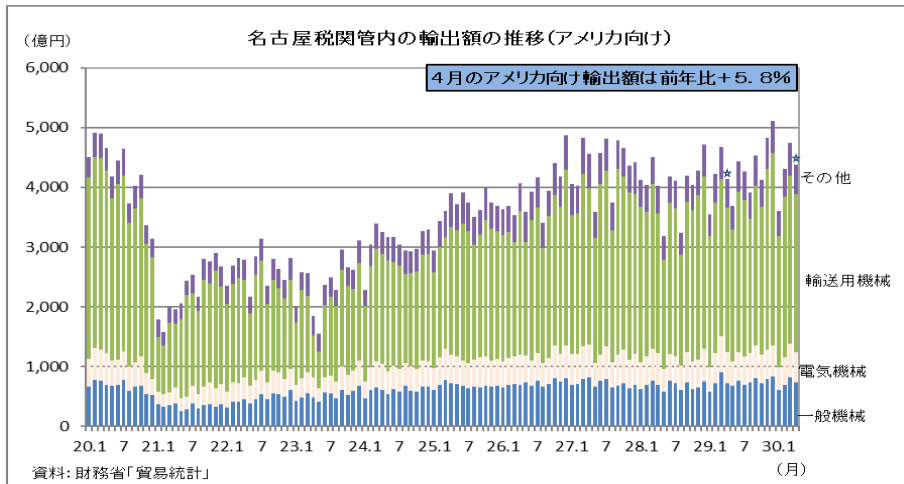
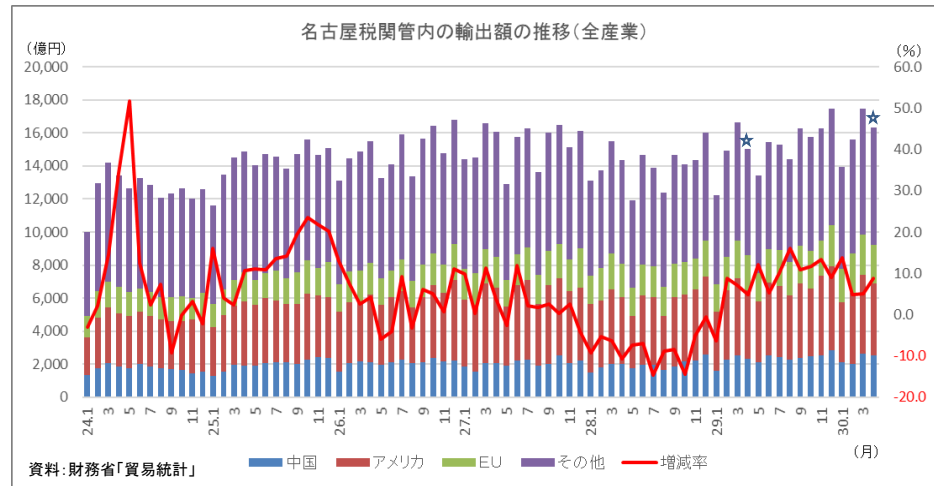
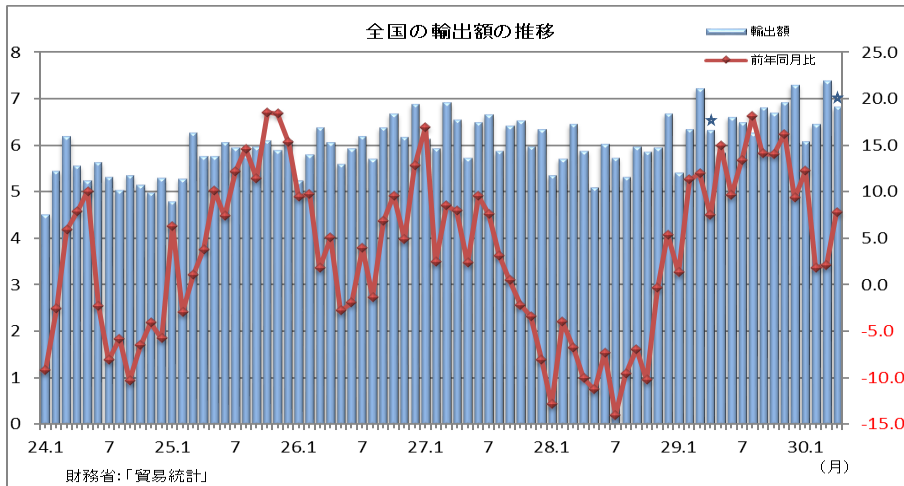
製造業-2

○3月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比0.7%、家具で同0.8%の増加となったものの、パルプ・紙で同▲4.6%、繊維工業で同▲4.5%、食料品で同▲1.6%減少しており、引き続き厳しい状況が継続している。



輸 出(名古屋税関管内)

- 4月の輸出額(全国)は、6兆8,223億円と前年同月比7.8%増加し、17ヶ月連続で増加。
- 4月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,350億円で、前年同月比8.8%増加し、15ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、前年同月比で5.8%増加し、15ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、前年同月比で一般機械+22.1%、電気機械+7.2%、輸送用機械+0.1%と全産業で増加に転じ、全体では7.8%の増加。2ヶ月連続で増加となった。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆1、4月の原料価格大幅値上げ分の製品価格転嫁が進まず、収益は前年同月比減少を見込む。(輸送用機械)
- ◆4月まで円高基調であったが、5月は円安基調となったため、今後、燃料費が高くなる心配はある。(輸送用機械)
- ◆5月はアルミ(主にロシア産)の品薄状態が解消され、元の価格まで戻ってきている。(輸送用機械)
- ◆材料と工具の値上がりが想定され、仕入れ値が上がり、売値が変化しない状況も有り得る。(金属製品製造)
- ◆楮やパルプ、その他材料の値上げがあり、随時、商品の値上げを行っている。(紙業)
- ◆原材料や輸送費の高騰により、値上げの発表はあるが、商品価格への直接的な影響は見られない。(コンビニ)
- ◆バイオマス発電の影響があり、材質問わずバイオマスに流れてしまっている。(製材)

人手不足について

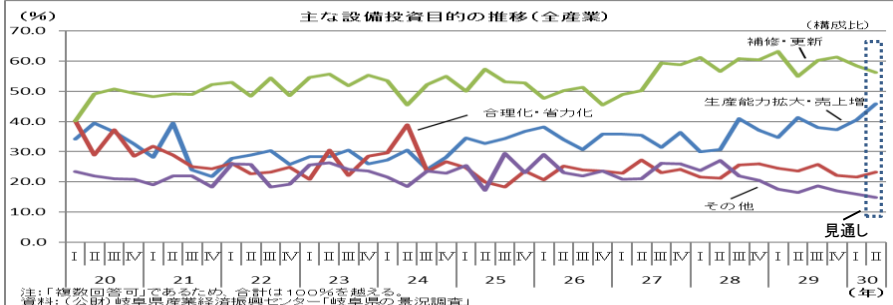
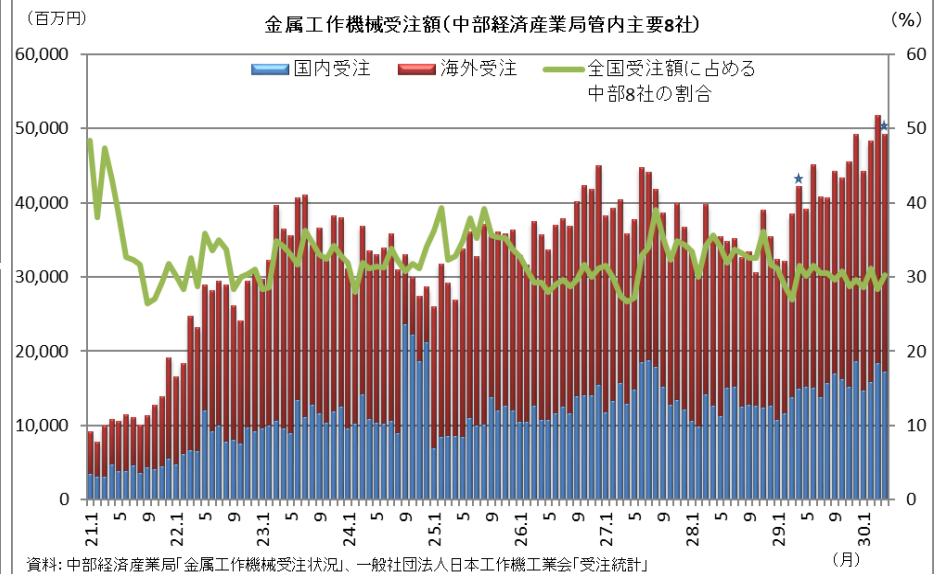
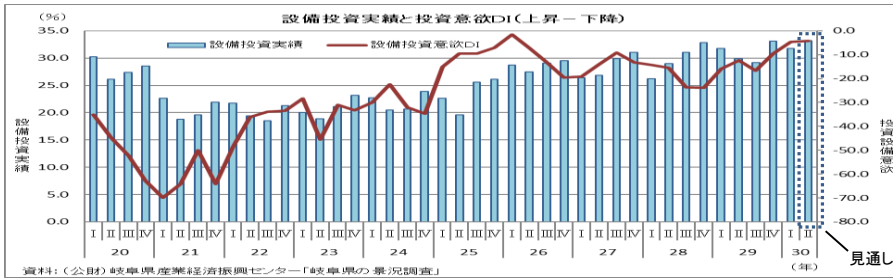
- ◆受注拡大の中で、設備生産部門の専門職の不足及び量産部門での増産対応要員の不足がある。(輸送用機械)
- ◆求職者は製造業ではなく、小売業等の製造業以外の業種を希望する者が多い印象がある。(輸送用機械)
- ◆愛知県の大手製造業から地元の工業高校へ求人数が多いため、県外へ流出している。(生産用機械)
- ◆現在の従業員数で人手不足はなく、受注減少時に備え、ある程度の部分は外注対応している。(金属製品製造)
- ◆人手不足の認識はかなりあり、中堅を雇用したく、キャリア採用に注力していく方針。(プラスチック製造)
- ◆服飾系学校への研修会を開催するなど、業界としても人材育成に向けた取組みに注力している。(アパレル)
- ◆中堅以上の企業はおおむね人手不足であり、海外実習生の活用でしのいでいる状態。(陶磁器)
- ◆営業店では人が足りていない。金融業界の人気の下降している関係で、人材が集まりにくい。(金融)
- ◆レジオペレーションの時間短縮、自動釣銭機の導入等により、作業効率化を図る必要がある。(コンビニ)
- ◆慢性的な人手不足感があり、製材にとっては一番の問題ではないか。(製材)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆米によるメキシコとの自由貿易協定の動向を注視しており、結果如何では現地法人の方針を見直す必要がある。(輸送用機械)
- ◆米の輸入車に対する関税を25%に引き上げる報道については、中小の部品メーカーにすぐに影響することはないと思うが、いずれ業界として何かしらの影響が出るかもしれない。(輸送用機械)
- ◆国連のSDGs政策(2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標)により、建設機械部品、農機具部品の需要が世界的に伸長する予測をしている。(生産用機械)
- ◆県内陶磁器メーカーでも少量生産に特化する動きが出てきており、IoTを導入した企業もある。(陶磁器)
- ◆米の輸入車に対する関税については、県内自動車関連企業への影響を注視していく必要がある。(金融)

設備投資

- 平成30年4－6月期の設備投資実績見通しは前期比1.4ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは0.3ポイント増加。一方、目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比5.4ポイント増加、「合理化・省力化」が1.6ポイント増加しており、前向きな設備投資が増える兆しがみられる。
- 平成30年4月の金属工作機械受注額は、全体では16.7%増加と引き続き好調。内訳は国内受注が一般機械工業向け等が好調で、前年同月比15.6%増加し、9ヶ月連続で増加。海外受注が北米、ヨーロッパ、アジアがそれぞれ好調で、同17.3%増加し、11ヶ月連続で増加した。



現場の動き

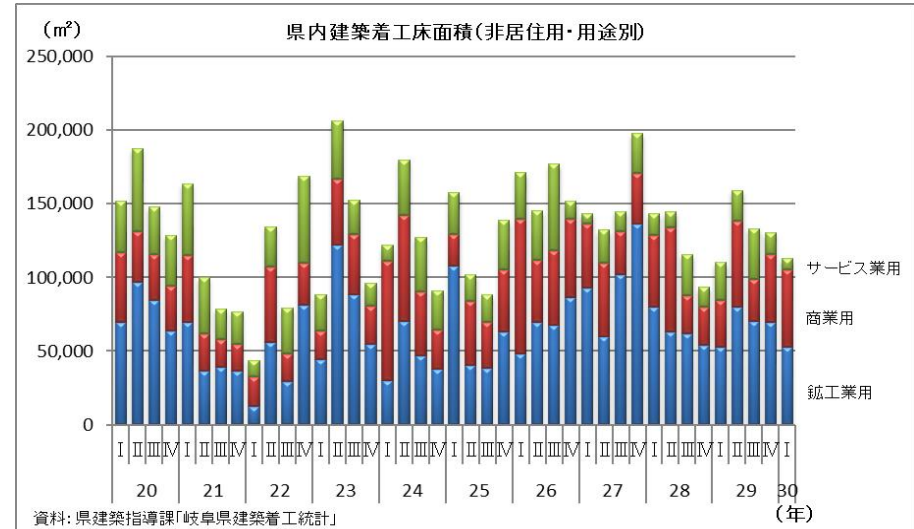
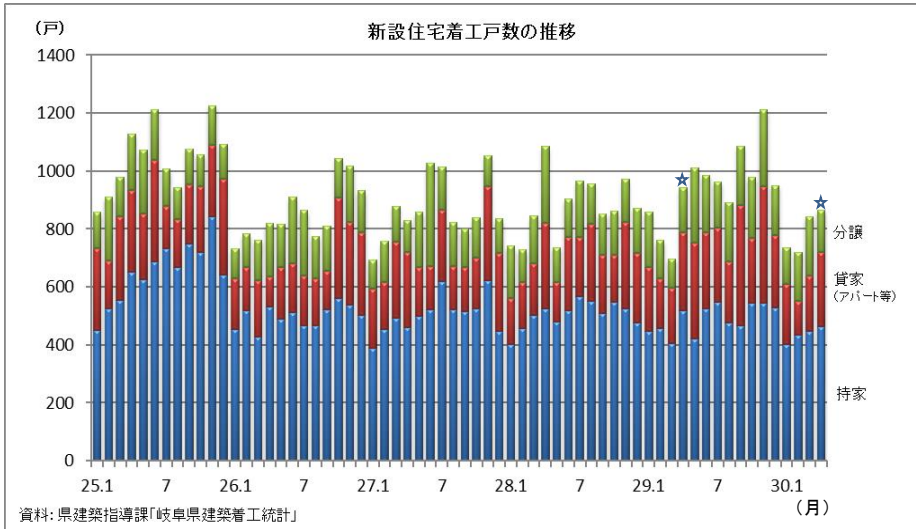
- ◆増産や新規受注獲得のため、更なる省人化に向けたロボット増設を進める。(輸送用機械)
- ◆金型設備(5～6億円程度)と機械設備(5～6億円程度)の投資を計画している。(輸送用機械)
- ◆このままの景気が続けば、当社が現在保有している駐車場に新工場建設を検討している。(電気機械製造)
- ◆本社工場について当分の間は増築で対応していくが、今後は全面移転も視野に入れている。(金属製品製造)
- ◆設備投資は更新を中心に堅調を維持しているが、工場新設等、増産目的の投資も増えつつある。(金融)
- ◆業況からしても、設備投資を行う段階にない。(陶磁器)
- ◆後継者がいる企業によっては、設備投資が出てきている。(陶磁器)

住宅・建築投資

○4月の住宅着工戸数は、前年同月比7.7%減少し、2ヶ月ぶりの減少となった。

○持家が同▲11.0%、貸家が同▲4.1%、分譲が同▲5.2%とそれぞれ減少したことから、全体としても減少することとなった。

○平成30年1-3月期の建築着工床面積は、前年同期比で鉱工業用は横ばい、商業用が同18.4%の増加となった一方で、サービス業用は同▲16.0%と減少。全体としては4期連続で増加した。

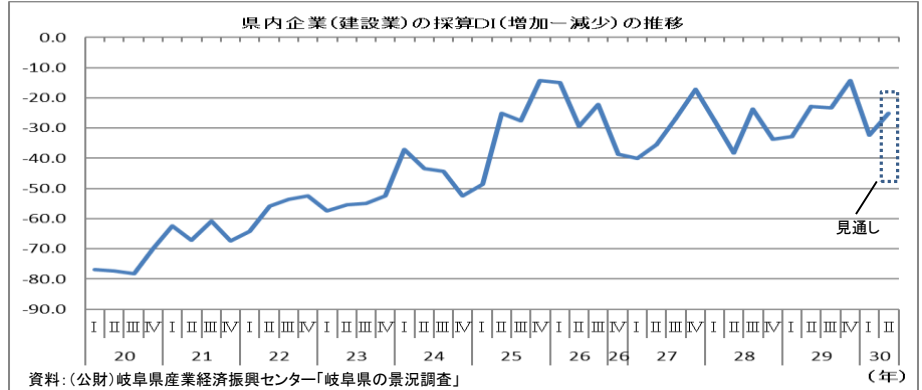
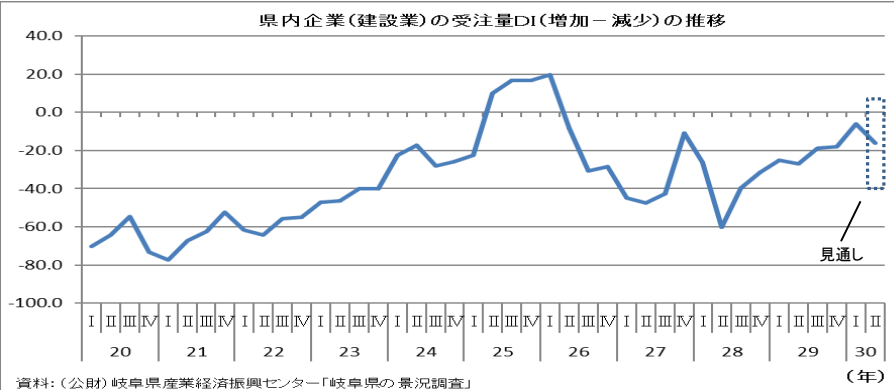
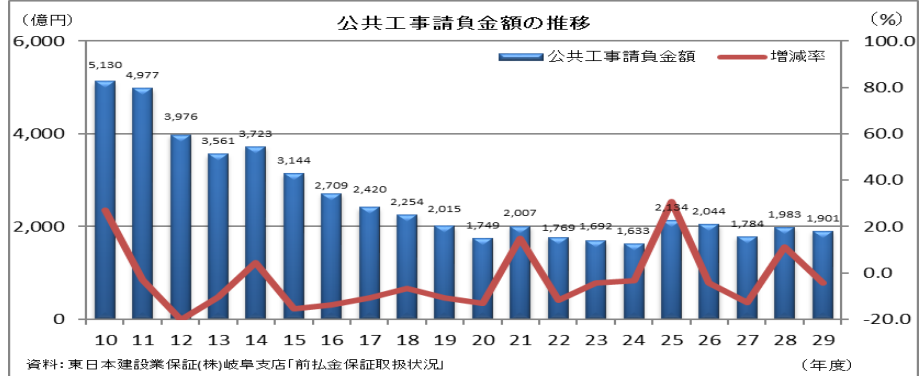
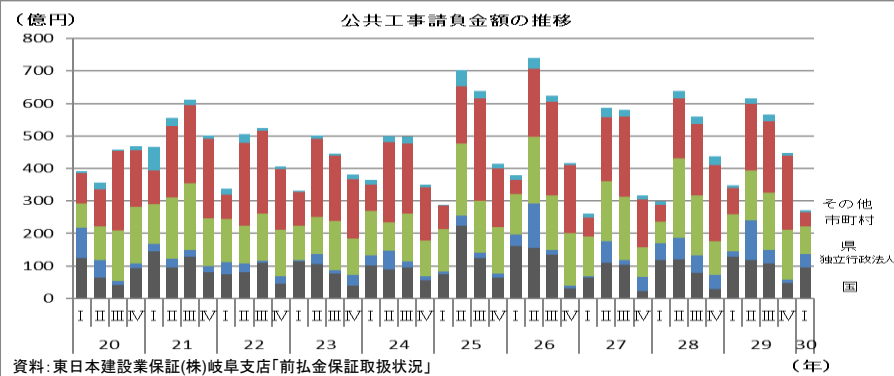


現場の動き

- ◆価格面については、スギ、ヒノキともに先月同水準であるが、出荷量は例年同時期に比べると少なく、民間事業者からの出荷量は、依然として少ない状況が続いている。(木材市場)
- ◆燃料費の高騰により、輸送コストが20%以上上昇するも、価格に転嫁できていない。(製材)
- ◆5月は連休等で売上はあまり良くない。丸太の出材も不調であり、従来1週間にトレーラー2、3台分の出荷があったが、現在は1台程度に留まっている。(製材)
- ◆全体的に4月と大きな変化はなく、原木不足の状況は続いており、特にスギが不足している。(森林組合)
- ◆受注は前年度同時期と同程度。消費増税を見据え、もう少し受注を増やしていきたい。
- ◆4月末に展示場をオープンし、多くの来場者を迎えることができた。今後の受注増に期待している。
- ◆設計者の若返りが必要であり、30代を中心に中途採用も含め採用していきたい。(以上、住宅建設)

公共工事

- 平成30年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国、市町村、県がそれぞれ2桁のマイナスとなった一方で、独立行政法人が同154.1%増加したことから全体では2.3%の増加となった。
- 県内建設業の平成30年4-6月期の受注量DI見通しは、前期比10.3ポイント悪化。一方で同採算DI見通しは7.3ポイント改善。年度末にかけての受注増加に、一服感が見られる。



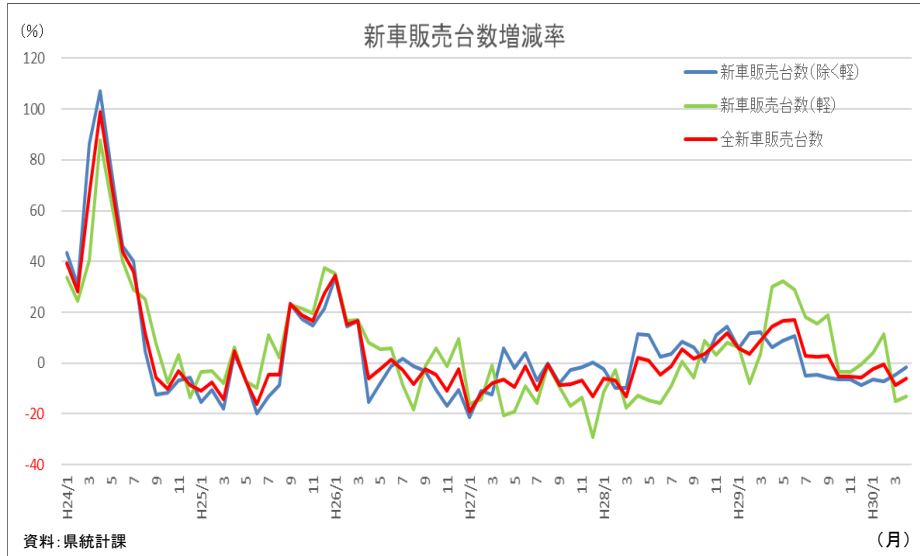
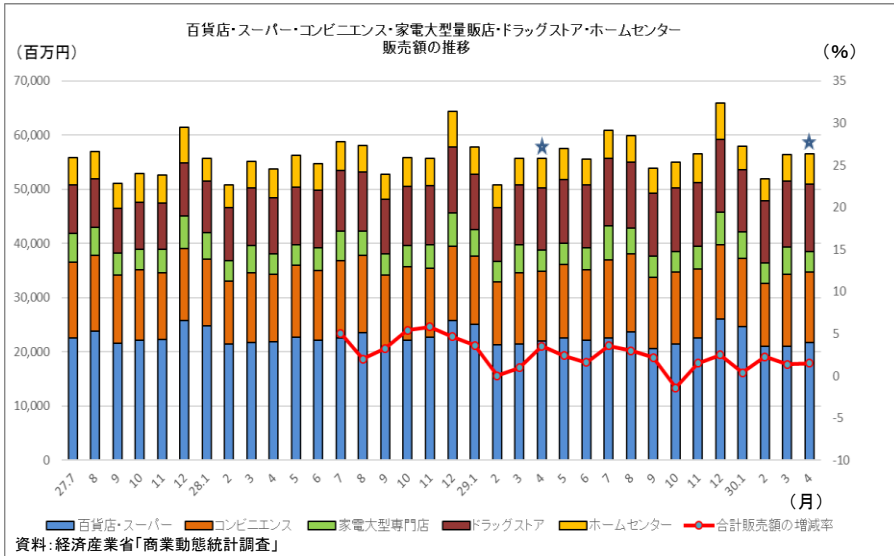
現場の動き

- ◆新年度のスタートとしては低調だが、第二四半期の発注量増を見込んでいる。
- ◆新規工事案件が不足している分、技術者に余りがあるが、将来を見据えた場合、新卒技術者の不足感が強い。
- ◆社内ベースアップは弾力的に行っている。労務費単価の改定を受けて、外注費も増加している。
- ◆ICTの活用について、積極的な取り組みが求められる雰囲気になってきた。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○4月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比▲1.4%、家電大型専門店は同▲3.0%と前年を下回ったものの、コンビニで同0.8%、ドラッグストアで同9.8%、ホームセンターで同1.2%、全体で同1.5%の増加となった。

○4月の新車販売(除く軽)は、前年同月比1.7%減少し、10ヶ月連続で前年を下回った。
○軽自動車は、同▲13.1%減少と2ヶ月連続で前年同月を下回った。
○合算では同6.0%の減少で7ヶ月連続の減少。

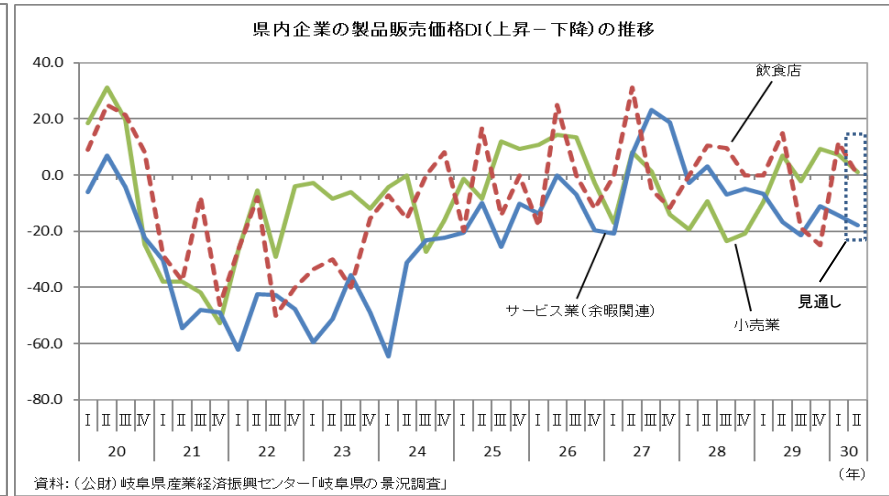
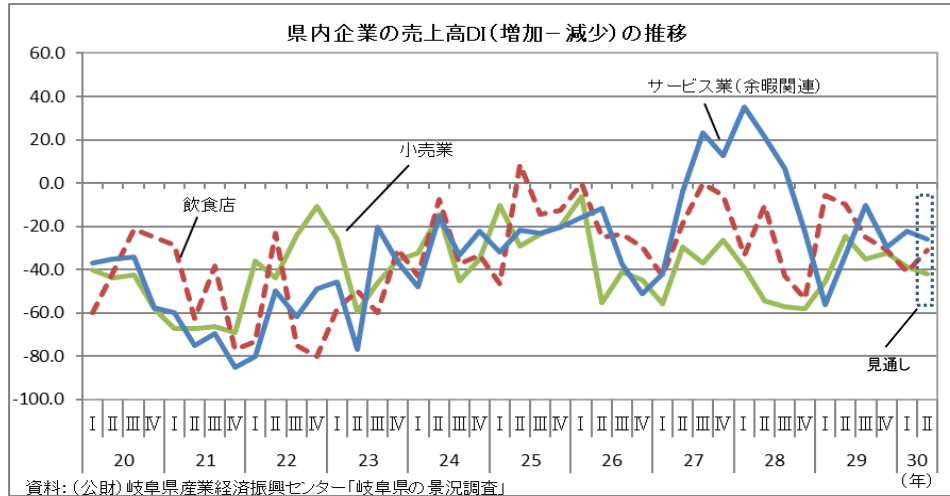


現場の動き

- ◆売上及び来客は前年同月比98%。最近の施設リニューアルについては、「モノ売り」から「コト売り」へのマーケティング転換が背景にあるように思われる。モノでの来店訴求力が弱体化する中で、コトでの来店機会の創出が必須となりつつある。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同日比98.6%、来客は同99.3%。輸送コストが上がり、仕入れ単価上昇の可能性はあるが、PB商品の拡販を実施していく。人員不足部署を中心に、採用活動を随時実施していく。(各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比106.7%、来客は106.6%。先月に引き続き、夏物がよく売れた。(高山市内商業施設)
- ◆売上は前年同月比95%。4月から正社員は月5千円のベアを実施。(岐阜市内スーパー)
- ◆気温上昇が早く、客数は伸びたが、単価の低い夏物が多く、客単価低下の要因となった。(レジャー用品専門店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年4ー6月期の売上高DI見通しは、飲食店では前期比10.0ポイント改善したものの、小売業で同▲2.8ポイント、サービス業(余暇関連)は同▲3.7ポイント、それぞれ悪化となった。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比▲11.8ポイント、小売業で同▲6.1ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3.6ポイント、それぞれ悪化した。



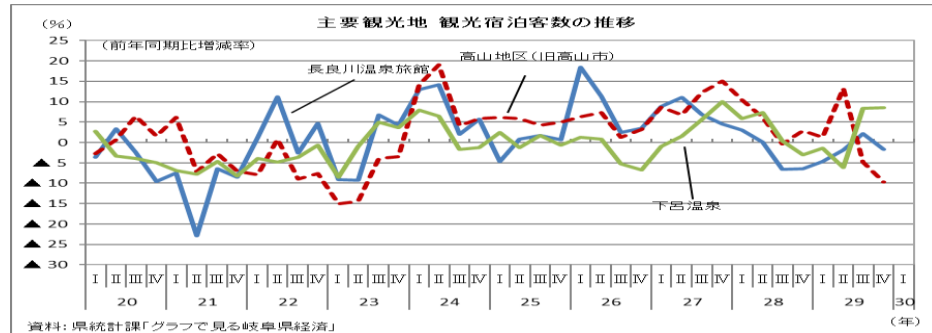
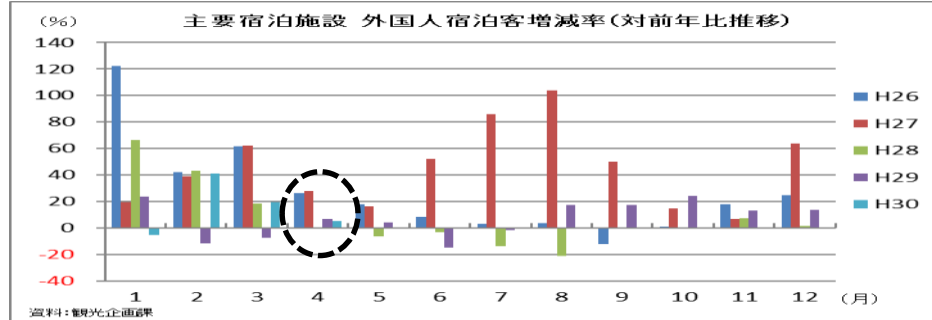
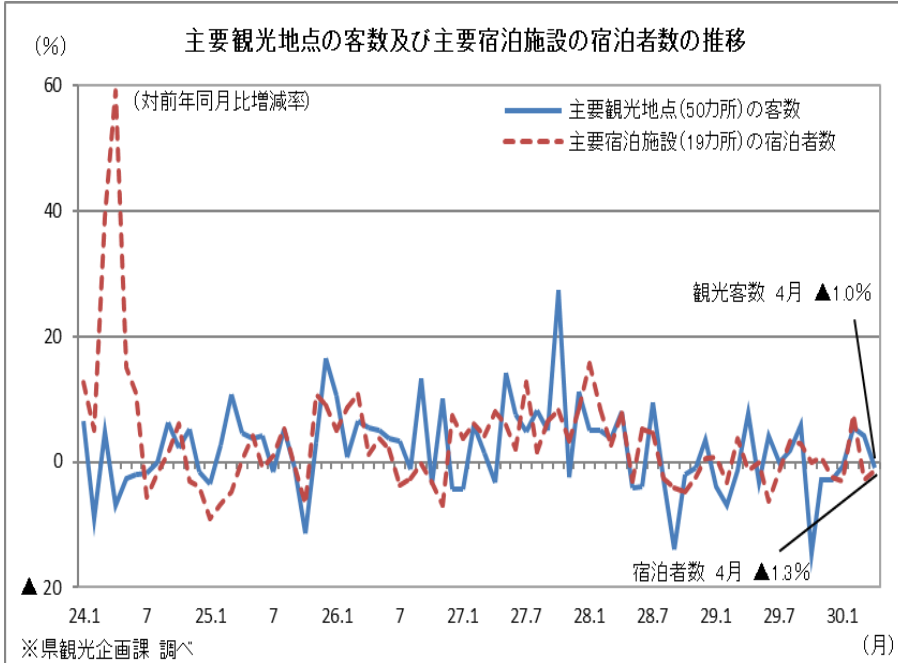
現場の動き

- ◆ゴールデンウィークは、子ども連れのファミリーが多かった。催事が賑わっていたが、商店街まで回遊しない。
- ◆売上は、和菓子店で前年同月比99%、飲食店で同95%、ブティックで同116%。和菓子店においては、ゴールデンウィークは良かったが、その後が伸びなかった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%であり、店頭、ネット販売ともに厳しい状況が続く。
- ◆4月に引き続き、仕入れ原価が5%程度上昇し、納入時の運賃条件、運賃単価ともに厳しくなっている。
- ◆和菓子店では、製造能力向上や新商品開発のため、機械を3台導入した。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客は多いが、消費には結びついていないと聞いている。
- ◆家電販売店では、高齢者家庭の困りごとが解決できる提案、サービスを充実させていく。(以上、高山商店街)
- ◆酒屋の売上は、前年同月比95%。ゴールデンウィーク後の落ち込みが響いた。20日以降は良くなっている。
- ◆子供服店の売上は、前年同月比100%であり、寒暖の差が大きく、購入を手控える様子。(以上、多治見市商店街)

観光

- 主要観光地における4月の観光客数は、前年同月比1.0%の減少と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、同1.3%の減少と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

- 4月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比の増減率では5.4%増加と3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成29年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂温泉が前年同期比で増加した。

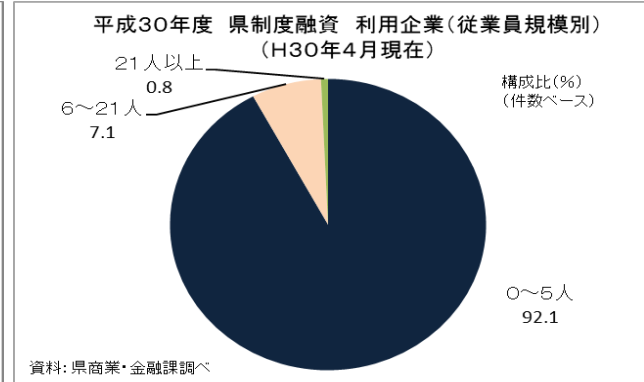
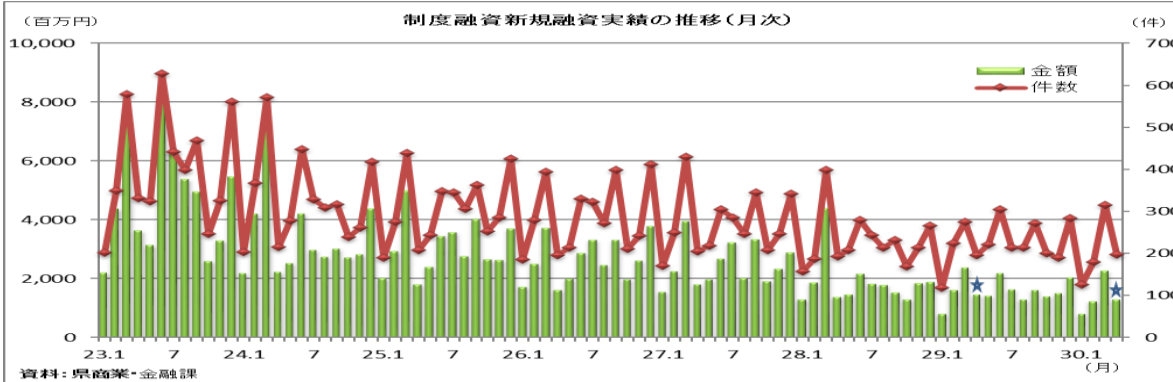
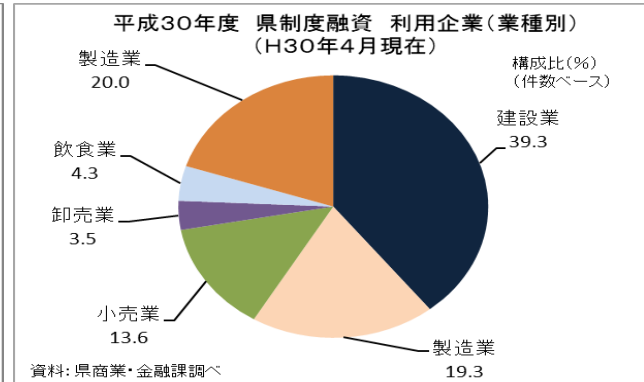
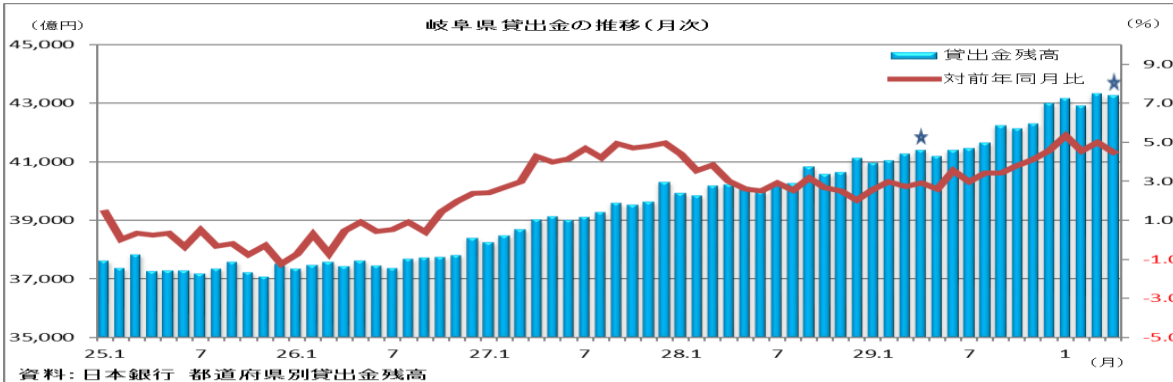


現場の動き

- ◆6月は大規模なスポーツ大会や学会等の開催があるため、予約が好調である。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆マレーシアが前年比大幅増となるなど、インバウンドが好調であった。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆客数の割に客単価が低く厳しい状況である。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆4、5月の連休中の売上は前年とほぼ同じだが、その他の日の売上が減少している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆国内旅行が低調気味である。(高山市内の宿泊施設)
- ◆人手不足を補うため、給与、賞与の増額支給により、経営にも影響を及ぼしている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆立山黒部アルペンルート開通後は中国、台湾のツアー客が増加している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 4月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,254億円と前年同月比4.5%増とプラス基調が続く。
- 4月の制度融資実績は、金額が1,312百万円で前年同月比11.2%の減少となる。件数は同1.0%増加の197件となったものの、前月比では大きく減少した。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の92.1%を占めている。

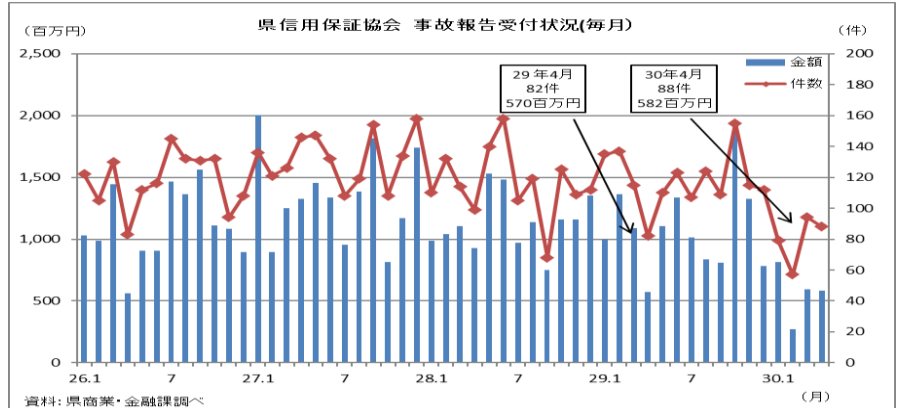
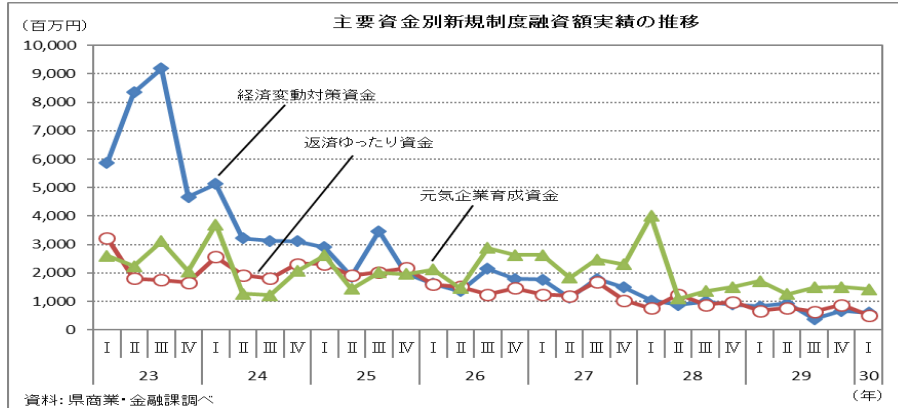
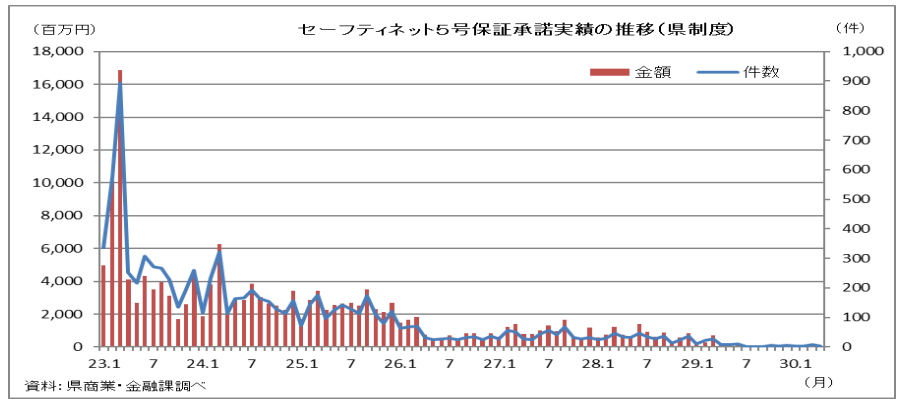
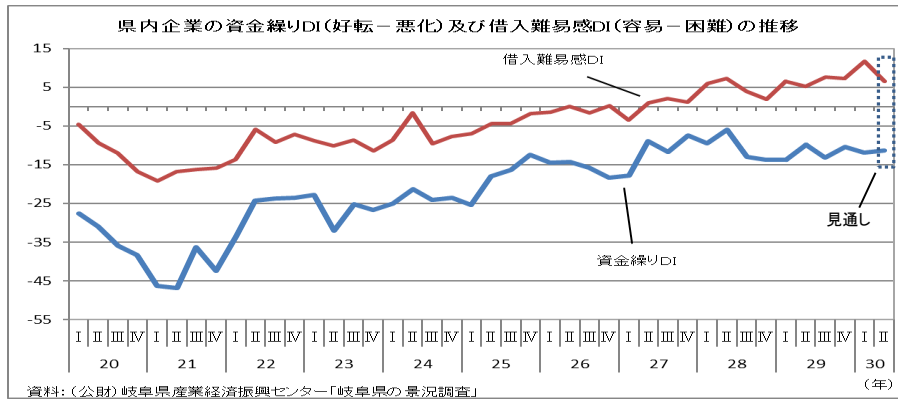


現場の動き

- ◆ 融資動向は先月から大きな動きはなく、堅調を維持している。
- ◆ 人員削減を実施し、本部に業務を集中させ効率化を図っている。
- ◆ 建設土木業界が好調であり、住宅の価格も上昇。ローンの返済に追われ、消費につながりにくいのではないかと懸念されている。
- ◆ シェアハウス事業に対する融資審査については、現場のチェック体制を整え、対応していく。(以上、金融)

資金繰り-2

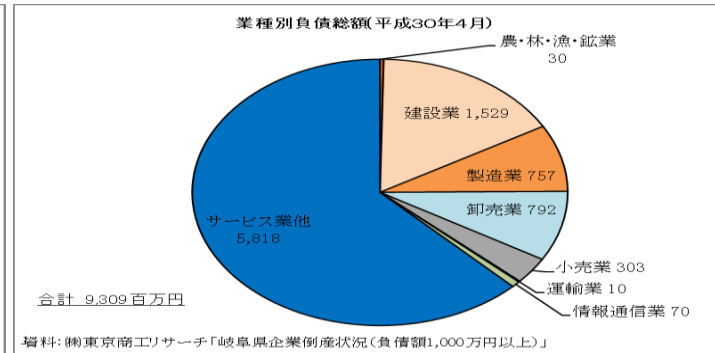
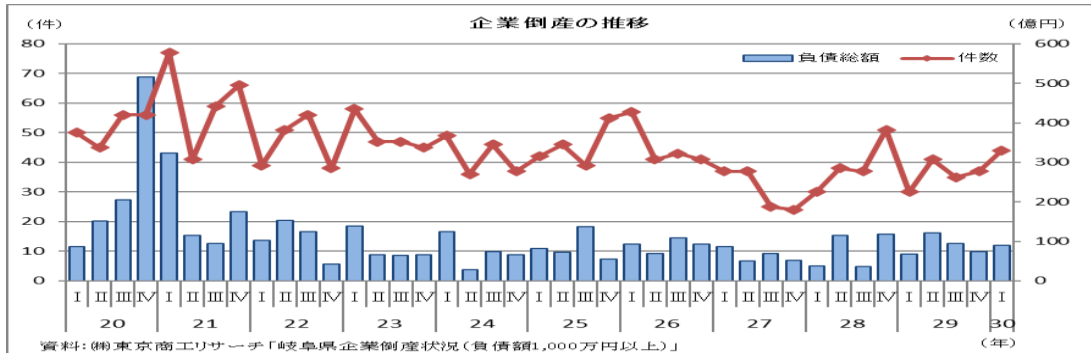
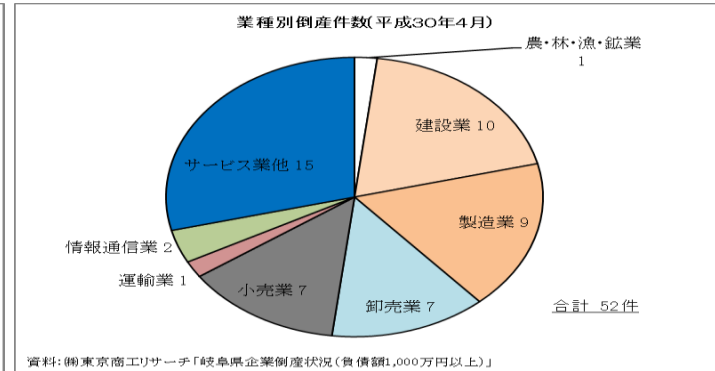
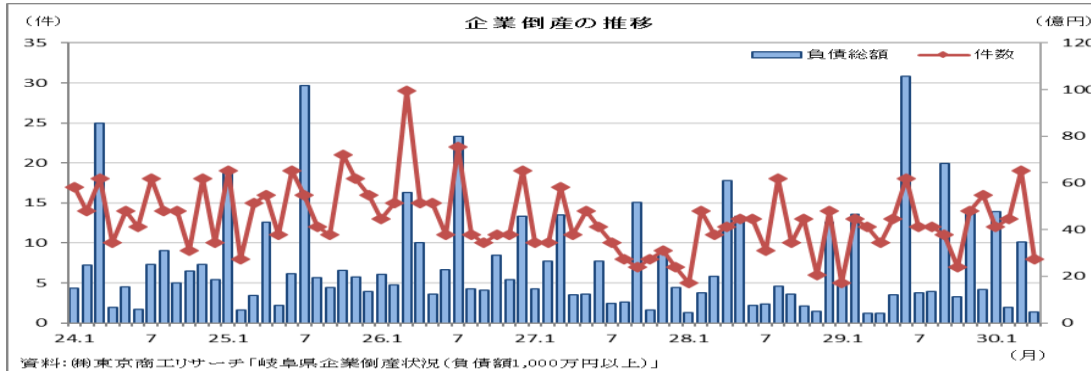
- 県内企業の平成30年4-6月期の資金繰りDI見通しは、▲11.3ポイントと前期比0.5ポイント改善。借入難易感DI見通しは6.6ポイントと、▲5.2ポイント悪化。
- 平成30年1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が▲26.9%、返済ゆったり資金が▲24.0%と減少傾向が続いており、元気企業育成資金についても同▲17.0%と4期ぶりに減少に転じた。
- セーフティーネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比62.5%減少し3件。金額についても同75.0%減少し28百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年4月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が88件で前年同月比7.3%増加。金額は582百万円で同2.0%増加した。



倒産

○4月の倒産件数は前月比▲11件の8件、負債総額は前月比3,067百万円減少し406百万円となった。1億円以上の倒産は2件のみと、小規模倒産が中心の推移となった。

○しかし、負債総額における前月比での減少は、前月の大型破産手続き開始の特殊要因であり、前年同月比では13.3%の増加となっている。



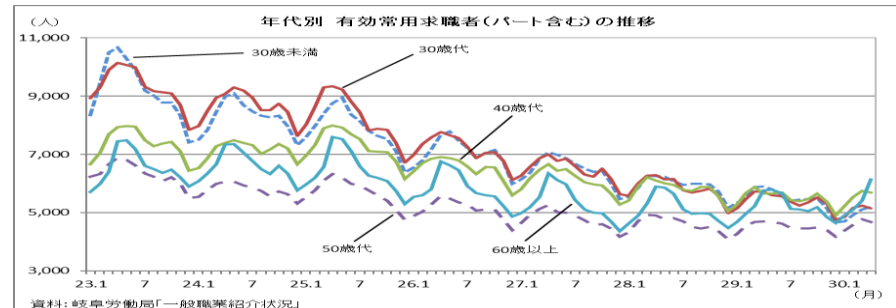
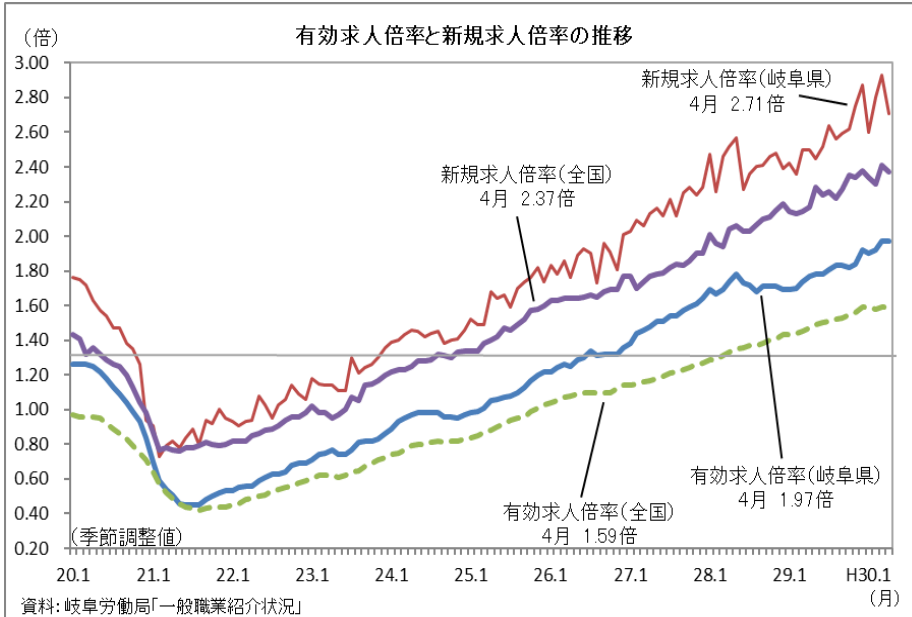
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆緩やかな景気回復傾向が続き、大手企業の業況は改善基調にあることに加え、中小企業のリスケ要請に金融機関が積極的に対応するなどして、全国倒産件数は9年連続で前年を下回っている。一方で、中小企業では、人手不足による営業機会損失や、人件費・原材料費等の上昇によるコスト負担増大が、企業経営を圧迫している。
- ◆今後の見通しは、企業経営を取り巻く環境は依然として厳しく、中小企業を中心に一定件数の倒産は発生するものと推察されるが、中小企業金融円滑化法などの各種政策支援は継続しており、倒産件数は増減を繰り返しながらも急増する可能性は低いと見る。

雇用

- 4月の有効求人倍率は1.97倍と、前月比同様。引き続き全国で4番目の高水準。
- 4月の新規求人倍率は2.71倍と前月より0.22ポイント低下した。

- 4月の雇用保険受給者人員は、前年同月比4.9%増加。7ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者では、40歳代で前年同月比増加、50歳代で同減少に転じた。



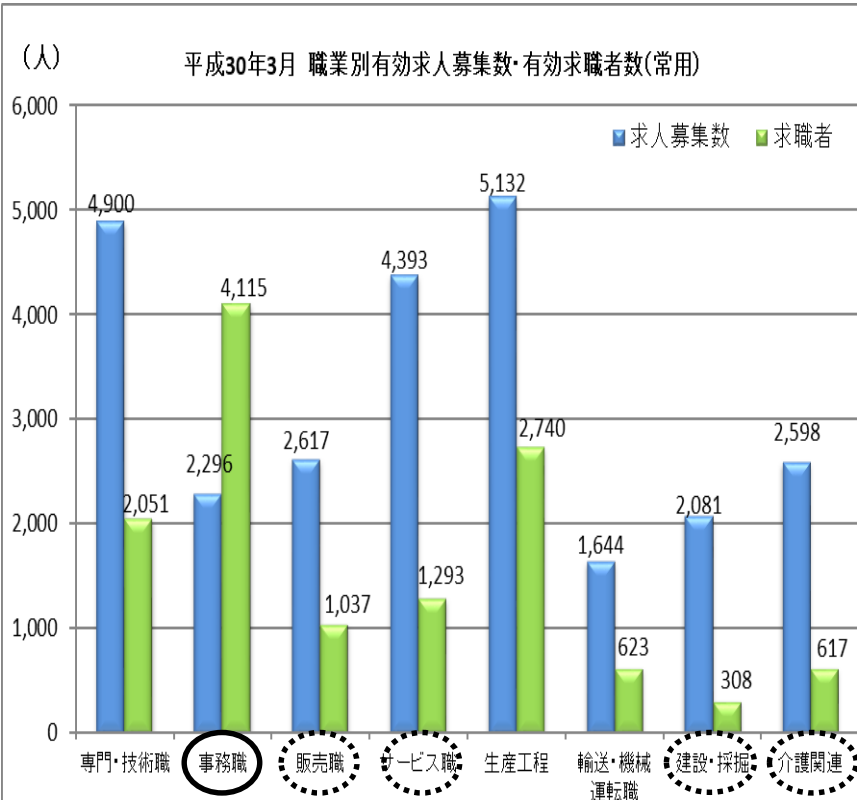
現場の動き

- ◆ 中途キャリアの公開求人について、全国から80名以上の応募に対し、採用は1名に留まった。(食品製造)
- ◆ 5月には派遣社員1名を雇用。今後は外国人実習生の雇用も検討する。(輸送用機械)
- ◆ 5月下旬に今春の高校新卒者(他社に就職するも退社)を中途採用した。来春は大卒1~2名、高卒2名程度の採用を予定しているが、大卒の内定は出せていない。(輸送用機械)
- ◆ 今春の採用は、大卒2名、高卒3名となっているが、人材確保は前年以上に難しかった。(生産用機械)
- ◆ 食料品レジについては、採用人数よりも辞めていく人数の方が多いため、採用が追い付かない。(小売)
- ◆ 中途採用を2名募集し、1名は決まったものの、残り1名についてはハローワークにて継続募集中。(製材)
- ◆ ドライバーの不足は相変わらず。3名の新卒者を採用した。(運輸)

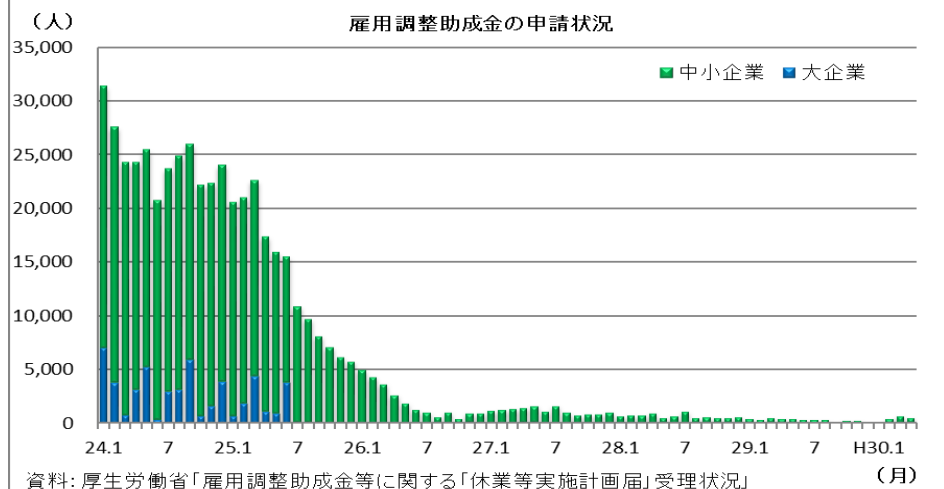
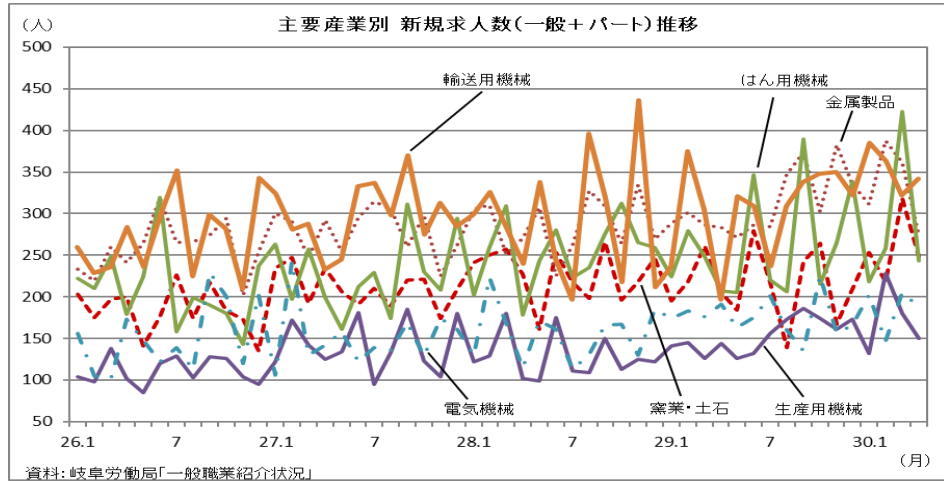
雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率6.8倍や、介護関連の求人倍率4.2倍などの分野では特に顕著。
- また、サービス職3.4倍、販売職2.5倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

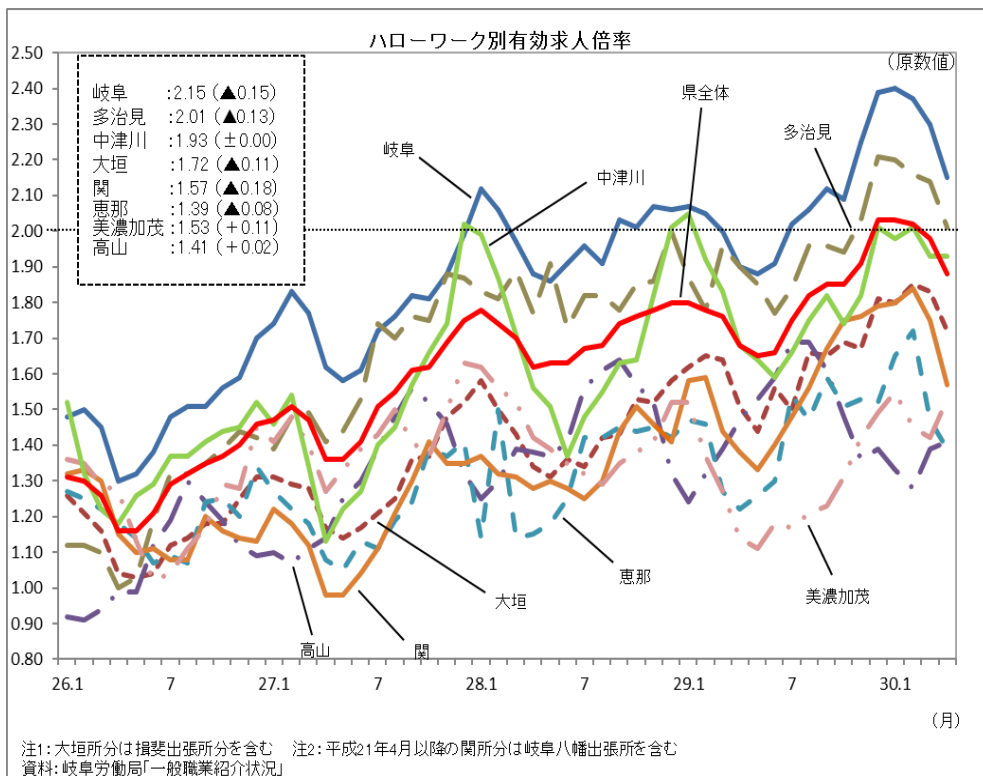
○4月の主要産業新規求人数は、輸送用機械が前月比で6.2%増加したものの、それ以外の全産業では同比減少した。各産業において求人数の増減が目立ち、一定の需給バランスが保たれていない状況である。



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」



雇用(地域別)



○4月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見で引き続き2倍を超えているものの、全地域において直近ピーク時と比較すると、下降傾向にある。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

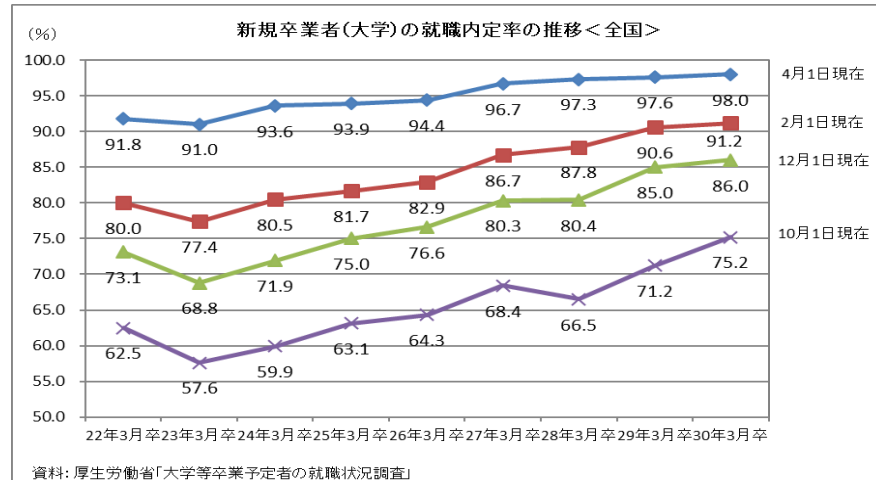
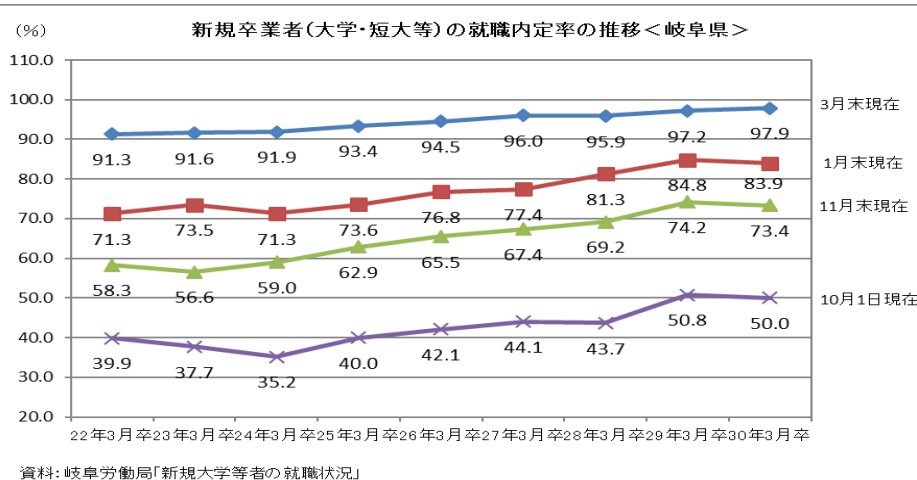
<窓口の様子> ※前月比

- ◆美濃加茂、中津川にて混雑している以外は、前月よりも空いているか横ばいの様子。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。

○全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<マイナビ2019より>

◆3月グランドオープンから1週間で前年比124%と総エントリー数は増加したものの、4月以降は前年比割れが続き、4月第4週では前年比72%となった。

◆セミナーエントリー数については、グランドオープンから1週間で前年比111%と増加したものの、4月以降は前年割れが続き、4月第4週では前年比70%となった。

<大学へのヒアリング>

◆19卒については、キャリアセンター相談員への予約が減ってきた。

◆昨年同様、順調に進んでいるように見受けられる。

◆20卒のガイダンスやインターンシップ説明を始めており、多くの学生が参加している。(以上、岐阜県内大学)

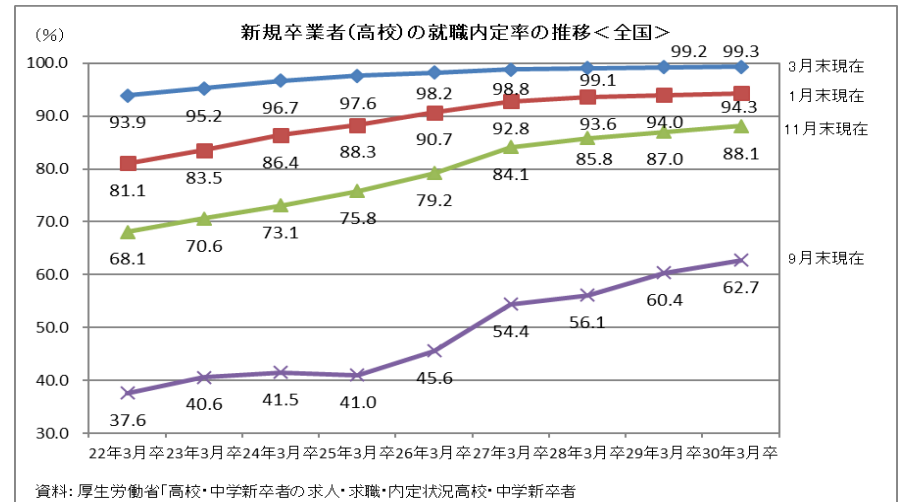
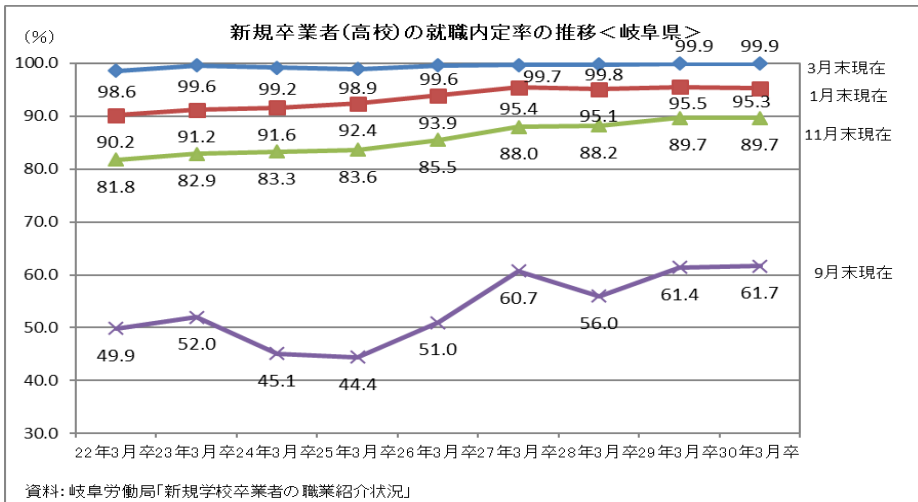
◆19卒については、内定数も多く、例年より早く内定率等のデータを集計することとなる。

◆報告ベースでの内定状況は、2~3割程度。

◆今までになかったところからの内定もあるので、売り手市場を実感している。(以上、愛知県内大学)

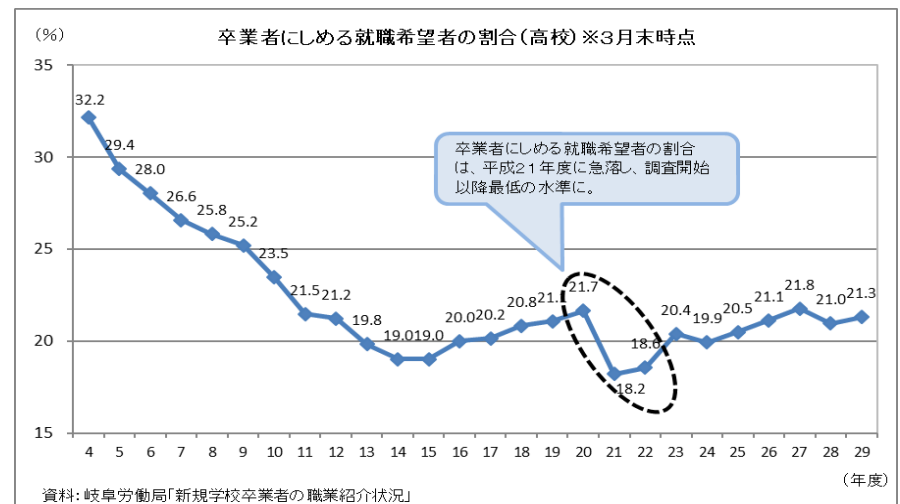
雇 用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業生(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業生における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



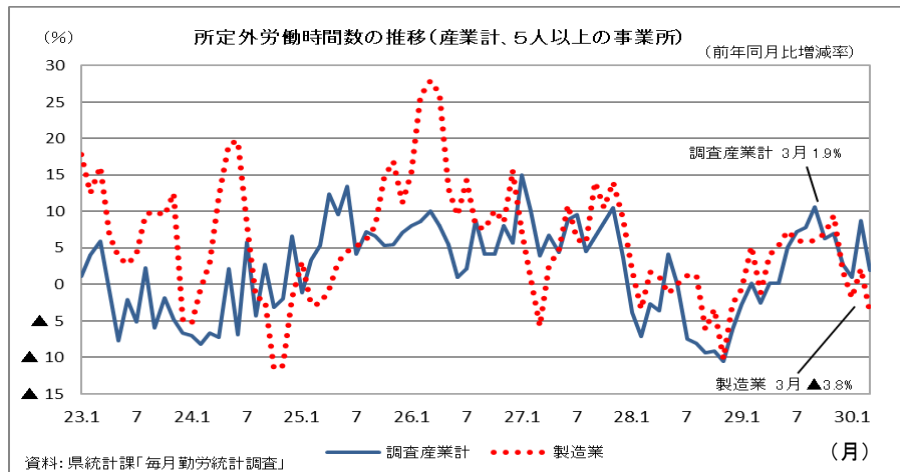
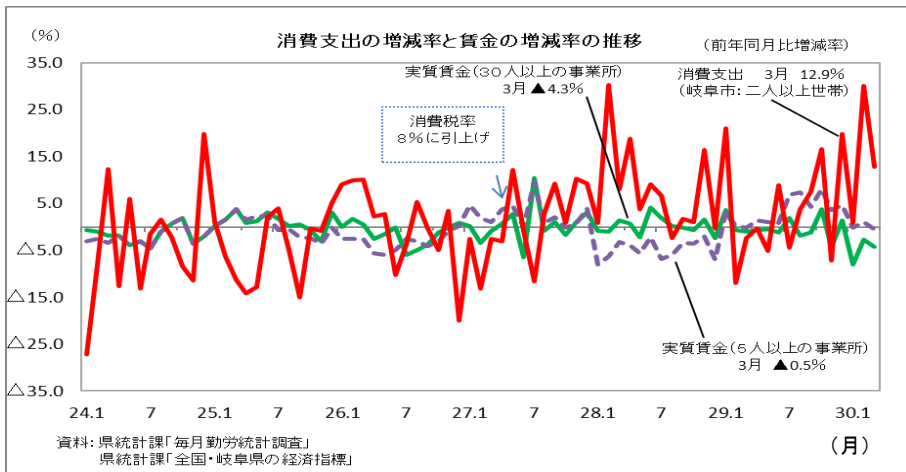
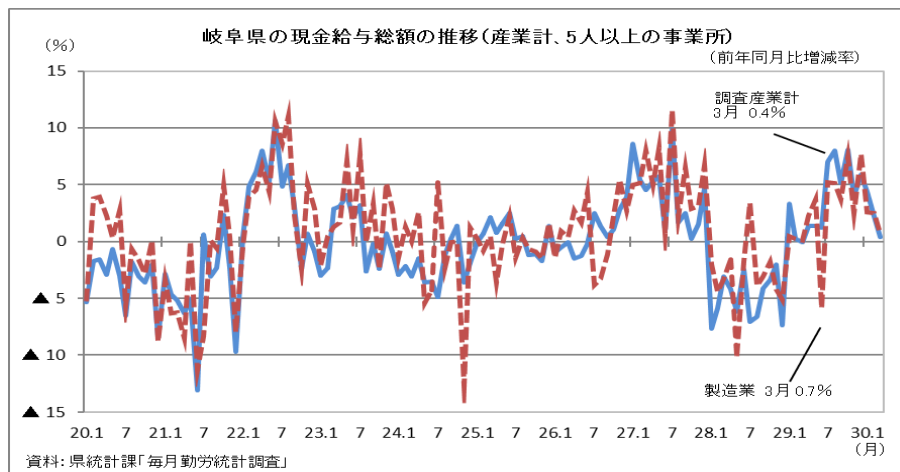
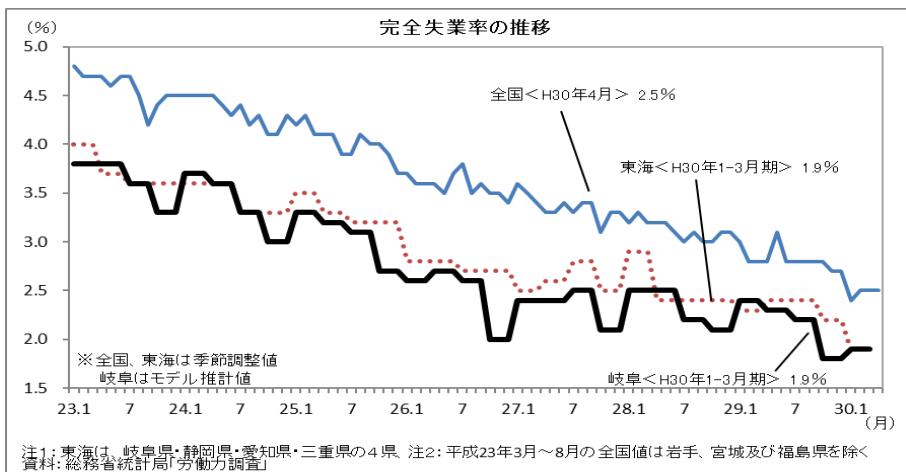
現場の動き(H30.3卒の内定状況)

- <ハローワーク岐阜> 横ばい。
- <ハローワーク大垣> 横ばい。
- <ハローワーク多治見> 横ばい。
- <ハローワーク高山> 横ばい。
- <ハローワーク恵那> 横ばい。
- <ハローワーク関> 横ばい。
- <ハローワーク美濃加茂> 横ばい。
- <ハローワーク中津川> 横ばい。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の4月の完全失業率は2.5%と前月比横ばい。岐阜県の平成30年1-3月期の平均は1.9%と前期比0.1%上昇。東海と同水準であり、全国平均を下回る。
- 3月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.4%増加、製造業で同0.7%増加。
- 3月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.5%減少、30人以上の事業所は同4.3%減少したものの、消費支出については同12.9%の増加となり、4ヶ月連続の増加となった。
- 3月の所定外労働時間数は前年同月比1.9%増加。製造業においては3.8%減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は、約1年ぶりの高水準と堅調に推移しており、各企業からはこれまで同様に好調を示すヒアリングも多く聞かれている。しかし、円安や原油高を背景としたコスト上昇による収益圧迫や、深刻な人手不足問題により、利益創出機会を逸している企業も多い。
- 地場産業は、売り先の減少や消費の縮小に加え、慢性的な人手不足により全体的に厳しい状況が継続しており、持ち直しの動きが見られない。
- 設備投資は、国内金属工作機械受注額が堅調に推移する中、ロボットやIoTの導入による合理化・省力化に加え、工場新設等増産目的の投資も増えつつある。
- 個人消費は、ドラッグストアが牽引し小売店販売額は小幅ながら増加しているものの、現金給与総額や消費支出の増加率が縮小していること、実質賃金は下降の兆しを見せていることなどから、全体的に落ち着いた推移となっている。
- 観光は、前年と比較し、日の並びの関係で休日の日数が1日少なかったが、テレビでも取り上げられるなどして話題となった施設が複数あり、全体として観光地、宿泊客数ともに前年比微減となった。
- 企業の資金繰りは、金融機関貸出残高は引き続き増加傾向にあり、ヒアリングにおいても特段の環境変化は見られない。一方で、小規模企業では、人手不足や利益圧縮を背景に、依然として厳しい状況にあり、倒産件数も増減を繰り返している。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする中、売り手市場による大手志向の求職者も増加しており、求人と求職のミスマッチが見られ、県内中小企業にとっては、人材確保の厳しさから人手不足が慢性化している。